

## 「避難生活の状況に関する調査」結果について



平成25年4月  
県民生活・環境部  
広域支援対策課

### 1 調査の概要

#### (1) 調査目的

東日本大震災の発生により、平成24年12月時点において福島県民を中心に約6千人が県内応急仮設住宅(民間賃貸借上げ住宅、公営住宅等)で避難生活を継続されていることから、避難生活の状況を把握するとともに、今後の本県における支援内容や被災県と本県が連携した支援内容の検討に資する。

#### (2) 調査期間

平成24年12月15日～平成25年2月25日

#### (3) 調査方法

郵送による記名方式のアンケート調査(悉皆調査)

#### (4) 調査対象者

県内応急仮設住宅入居世帯

#### (5) 回答数

(単位：世帯)

避難元県名(区域)		対象世帯数(割合%)	回答世帯数(割合%)	回答率
福島県	警戒等区域内	883 (45.9%)	805 (50.2%)	91.1%
	警戒等区域外	1,026 (53.3%)	783 (48.8%)	76.3%
宮城県、茨城県		16 (0.8%)	16 (1.0%)	100%
合計		1,925 (100%)	1,604 (100%)	83.3%

注)「警戒等区域」は、市町村の全域又は一部が福島第一原子力発電所事故に伴う警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域に設定されている(又は設定されたことのある)市町村

#### (住宅等の形態別)

(単位：世帯)

種別	対象世帯数(割合%)	回答世帯数(割合%)	回答率
民間賃貸借上げ住宅	1,664 (86.4%)	1,451 (90.5%)	87.2%
公営住宅等	261 (13.6%)	153 (9.5%)	58.6%
合計	1,925 (100%)	1,604 (100%)	83.3%

### 2 調査結果の概要

- 今後の生活拠点については、「避難元の県に戻って生活する」と回答した世帯が45%、「このまま新潟県に定住する」が17%、「避難元、新潟県以外の都道府県に移住」が3%、「今後の生活拠点をどうするか未定」が35%であった。
- 「避難元に戻る」と回答した世帯のほとんどは戻る時期を「来年度以降」、「未

定」としており(計98%)、戻る判断として「線量・除染の状況」を挙げる世帯が最も多く68%となっており、警戒等区域内では「他の住民の帰還、ライフラインの復旧等」、「就職、職場の再開」、「住宅の確保」を挙げる世帯が多い。

- 「離れて生活している家族がいる」世帯は57%で、警戒等区域内では「夫または妻」が36%に対し、警戒等区域外は同68%と高い。
- 困りごと、不安なことでは「生活費の負担」や「先行き不透明で将来不安」との回答が多いほか、就職、暮らしの環境、家族や人とのつながり、健康に関すること等が挙げられている。また、意見・要望では、「借上げ住宅の期間延長」、「高速道路の無料化」など経済的負担の軽減を望む回答が多く、特に警戒等区域外からの避難者の要望割合が高い。

### 3 各設問別回答

#### 【設問1】

現時点での今後の生活拠点の考えについて、1から4のうち該当する番号を○で囲み、それぞれの時期のお考えや理由について記入してください。

- 「避難元の県に戻って生活をする」と回答した世帯は全体で45% (723世帯)、警戒等区域内では50% (400世帯)、区域外では41% (317世帯) となっているが、「戻る時期は未定」と回答した世帯は全体で73% (529世帯)、警戒等区域内では77% (306世帯)、区域外では69% (219世帯) と多い。  
戻る条件としては、「放射線量、除染の状況」が最も多く、警戒等区域内では、「他の住民の帰還、ライフラインの復旧等」、「就職、職場の再開」、「住居の確保」を挙げる世帯が多い。
- 「このまま新潟県に定住する」と回答した世帯は全体で17% (276世帯)、警戒等区域内では12% (96世帯)、区域外では22% (173世帯) で、その理由として、放射線量、就職等、生活の安定(慣れ、周囲の人間関係)を挙げている。
- 「今後の生活拠点をどこにするか未定」と回答した世帯は全体で35% (563世帯)、警戒等区域内では35% (284世帯)、区域外では35% (276世帯) で、未定の理由としては、「放射線量・除染の状況」、「就職、転勤、職場の再開」、「先行き不透明」、「家族内で結論が出ない」などとしている。

(単位：世帯)

項 目	福 島 県		宮城県 茨城県 n=16	計 n=1,604
	区域内 n=805	区域外 n=783		
1 避難元の県に戻って生活する	400(50%)	317(41%)	6(38%)	723(45%)
2 このまま新潟県に定住する	96(12%)	173(22%)	7(44%)	276(17%)
3 避難元の県及び新潟県以外の都道府県に移り住みたい	25(3%)	17(2%)	0(0%)	42(3%)
4 今後の生活拠点をどこにする未定である	284(35%)	276(35%)	3(19%)	563(35%)

「避難元の県に戻って生活する」と回答した世帯の「戻る時期」について

(単位：世帯)

項 目	福 島 県		宮城県 茨城県 n=6	計 n=723	
	区域内 n=400	区域外 n=317			
戻る時期について	今年度中	8( 2)	5( 2)	0( 0)	13( 2)
	来年度以降	86(22)	93(29)	2(33)	181(25)
	未定	306(77)	219(69)	4(67)	529(73)

「来年度以降」、「未定」と回答した世帯の「どのような状況になれば避難元の県に戻りたいと考えるか」について (自由記述)

(単位：世帯)

類 型	福 島 県		宮城県 茨城県 n=6	計 n=710
	区域内 n=392	区域外 n=312		
・ 放射線量、除染の状況	246(63%)	236(76%)	2(33%)	484(68%)
・ 他の住民の帰還、ライフライン復旧、各種施設再開	76(19%)			76(11%)
・ 就職、転勤、職場の再開	51(13%)	14( 4%)		65( 9%)
・ 地元での住居の確保 (修理含む)	37( 9%)	8( 3%)	2(33%)	47( 7%)
・ 入学・卒業の時期	26( 7%)	13( 4%)		39( 5%)
・ 行政(国・避難元自治体)の方針	15( 4%)	2( 1%)		17( 2%)
・ 経済的理由	3( 1%)	14( 4%)		17( 2%)
・ 先行きの見通しが立つ	6( 2%)	3( 1%)	2(33%)	11( 2%)
・ 風評被害がなくなる		6( 2%)		6( 1%)
・ 家族内で結論が出ていない	2( 1%)	2( 1%)		4( 1%)
・ その他	23( 6%)	17( 5%)	1(17%)	41( 6%)
・ 未記入	9( 2%)	18( 6%)		27( 4%)

「このまま新潟県に定住する」と回答した世帯の「定住する理由」について (自由記述)

(単位：世帯)

類 型	福 島 県		宮城県 茨城県 n=7	計 n=276
	区域内 n=96	区域外 n=173		
・ 放射線量	25(26%)	80(46%)	1(14%)	106(38%)
・ 就職、転勤、職場の再開	34(35%)	66(38%)	2(29%)	102(37%)
・ 生活の安定(慣れ、周囲の人間関係)	36(38%)	46(27%)	2(29%)	84(30%)
・ 入学・卒業の時期	3( 3%)	4( 2%)		7( 3%)
・ 帰るところがない	2( 2%)	1( 1%)	1(14%)	4( 1%)
・ 住居の確保 (修理含む)	1( 1%)	1( 1%)		2( 1%)
・ 経済的理由		2( 1%)		2( 1%)
・ その他	3( 3%)	5( 3%)		8( 3%)
・ 未記入	1( 1%)	2( 1%)	1(14%)	4( 1%)

「避難元の県及び新潟県以外の都道府県に移り住みたい」と回答した世帯の「移動する時期」について (単位：世帯)

項 目		福 島 県		宮城県 茨城県 n=0	計 n=42
		区域内 n=25	区域外 n=17		
移動する時期について	今年度中	3(12)	1(6)	0	4(10)
	来年度以降	8(32)	4(24)	0	12(29)
	未定	14(56)	12(71)	0	26(62)

「今後の生活拠点をどうするか未定である」と回答した世帯の「未定の理由」について (自由記述) (単位：世帯)

類 型	福 島 県		宮城県 茨城県 n=3	計 n=563
	区域内 n=284	区域外 n=276		
・ 放射線量、除染の状況	92(32%)	143(52%)		235(42%)
・ 就職、転勤、職場の再開	65(23%)	53(19%)		118(21%)
・ 先行き不透明	65(23%)	45(16%)	1(33)	111(20%)
・ 家族内で結論が出ていない	37(13%)	27(10%)	1(33)	65(12%)
・ 経済的理由	7(3%)	28(10%)		35(6%)
・ 進学先未定	11(4%)	11(4%)		22(4%)
・ 行政(国・避難元自治体)の方針	13(5%)	2(1%)		15(3%)
・ 他の住民の帰還、ライフライン復旧、各種施設再開	12(4%)	1(0%)		13(2%)
・ 地元での住居の確保(修理含む)	8(3%)	4(1%)	1(33)	13(2%)
・ 安定(慣れ、周囲の人間関係)	4(1%)	4(1%)		8(1%)
・ 入学・卒業の時期	9(3%)	5(2%)		7(1%)
・ 不安定(慣れない、体調不良)	4(1%)	2(1%)		6(1%)
・ 帰るところがない	3(1%)			3(1%)
・ その他	7(2%)	7(3%)		14(2%)
・ 未記入	7(2%)	7(3%)		14(2%)

**【設問2】**

震災の影響により離れて生活している家族がいるかどうかについて「該当する」、又は「該当しない」に○をつけてください。

- 離れて生活している家族がいる世帯は全体で57% (917世帯)、警戒等区域内では52% (421世帯)、区域外では62% (489世帯)
- 離れて生活している家族の続柄では、「夫または妻」とする世帯は全体で53% (486世帯)、警戒等区域内では36% (153世帯)、区域外では68% (331世帯)と区域外の方が高い割合となっている。
- 「夫または妻」と離れて生活していると回答した世帯(486世帯)における世月平均の面会回数については、月4回以上が2割程度となっている。

**震災の影響により離れて生活している家族の有無について**

(単位：世帯)

項 目	福 島 県		宮城県 茨城県 n=16	計 n=1,604
	区域内 n=805	区域外 n=783		
離れて生活している家族がいる	421(52%)	489(62%)	7(44%)	917(57%)
離れて生活している家族がいない	306(38%)	234(30%)	7(44%)	547(34%)
未記入	78(10%)	60(8%)	2(13%)	140(9%)

**震災の影響により離れて生活している家族の入居代表者から見た続柄について  
(複数回答)**

(単位：世帯)

項 目	福 島 県		宮城県 茨城県 n=7	計 n=917
	区域内 n=421	区域外 n=489		
(1) 夫または妻	153(36%)	331(68%)	2(29%)	486(53%)
(2) 子(18歳未満)	31(7%)	34(7%)	1(14%)	66(7%)
(3) 子(18歳以上)	112(27%)	28(6%)	3(43%)	143(16%)
(4) その他	219(52%)	171(35%)	3(43%)	393(43%)

**前問で「夫または妻」と回答した世帯の「離れて生活している夫または妻が避難先の家族に会いに来る回数」について**

(単位：世帯)

項 目	福 島 県		宮城県 茨城県 n=2	計 n=486
	区域内 n=153	区域外 n=331		
月1回以内	29(19%)	41(12%)	2(100%)	72(15%)
月1回以上2回未満	31(20%)	71(21%)		102(21%)
月2回以上3回未満	33(22%)	90(27%)		123(25%)
月3回以上4回未満	28(18%)	53(16%)		81(17%)
月4回以上5回未満	26(17%)	72(22%)		98(20%)
月5回以上	6(4%)	4(1%)		10(2%)

**【設問3】**

今後の避難生活に関して困っていること、不安なことや、ご意見・ご要望（特に、被災県及び新潟県内自治体に支援や相談等を求めるもの）がありましたら記入してください（自由記述）。

（単位：世帯）

類 型	福 島 県		宮城県 茨城県	計
	区域内 n=805	区域外 n=783	n=16	n=1,604
<b>【困りごと、不安なこと】</b>				
・ 生活費の負担が重い	22 (3%)	78 (10%)	1 (6%)	101 (6%)
・ 先行き不透明で将来不安	35 (4%)	32 (4%)		67 (4%)
・ 希望する職が見つからない	17 (2%)	30 (4%)	1 (6%)	48 (3%)
・ 避難先での暮らし 環境変化、人間関係、冬の生活	25 (3%)	11 (1%)		36 (2%)
・ 家族離ればなれの生活 孤立、頼れる人がいない	9 (1%)	24 (3%)		33 (2%)
・ 健康 (病気を抱えている、放射能の影響)	18 (2%)	13 (2%)		31 (2%)
・ 賠償関係 (国・東電の対応不満、請求手続きができない)	15 (2%)	10 (1%)		25 (2%)
・ 健康 (がれき処理反対)	1 (0%)	11 (1%)		12 (1%)
・ 余裕がない	4 (0%)	8 (1%)		12 (1%)
・ 子育て・学校 (いじめ、進路、不登校)	5 (1%)	5 (1%)		10 (1%)
・ 避難元の人々との関係	6 (1%)	3 (0%)		9 (1%)
<b>【行政への意見・要望等】</b>				
・ 借上げ住宅の期間延長	74 (9%)	127 (16%)	3 (19%)	204 (13%)
・ 高速無料化	29 (4%)	104 (13%)		133 (8%)
・ 借上げ住宅の借り換え	31 (4%)	22 (3%)	1 (6%)	54 (3%)
・ 情報提供 (支援情報、避難元の情報提供)	24 (3%)	19 (2%)		43 (3%)
・ 支援策、復興施策	12 (1%)	29 (4%)		41 (3%)
・ 就職支援、斡旋	12 (1%)	25 (3%)	1 (6%)	38 (2%)
・ マイカー・バス制度の見直し		31 (4%)		31 (2%)
・ 医療費補助	15 (2%)	15 (2%)		30 (2%)
・ 除染の早期完了、見通しの提示	8 (1%)	21 (3%)		29 (2%)
・ 教育費助成	4 (0%)	18 (2%)		22 (1%)
・ 受診手続きの簡素化	6 (1%)	11 (1%)		17 (1%)
・ 行政手続き簡素化		14 (2%)		14 (1%)
・ その他	33 (4%)	30 (4%)		63 (4%)
・ 特になし、未記入	504 (63%)	412 (53%)	8 (50%)	924 (58%)